

令和 5 年 12 月 13 日

衆議院議員  
菅 義偉 様

令和 6 年度介護・障害福祉報酬改定に関する要望事項

全国介護事業者政治連盟

会長 久野義博

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 斎藤正行

平素から介護・障害福祉業界へのご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

介護・福祉分野においては、依然として続く物価高によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが認められていないことから、著しく経営が圧迫されていることはご承知のとおりです。

さらに、全国的な賃上げに対抗していくための財源が見出せず、従来からの介護人材確保難に加えて入職超過率がマイナスとなる等、人材の流出が大きな問題となりつつあります。

令和 6 年度は診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬同時改定となることから、介護・福祉分野における経営の安定性の確保と人材確保を図るべく、大幅な改定率（5%以上の引き上げ）を実現いただきますようお願い申し上げます。

要望事項① 介護従事者への更なる処遇改善、加算の一本化・その他職種への分配

追加経済対策による処遇改善策の検討には感謝するところではあるが、他産業に給与水準を近づけるためには更なる処遇改善を次期改定で実現頂きたく、原資となる全体改定率の大幅増を是非ともお願いしたい。

合わせて、処遇に係る下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・ 3 種類となっている処遇改善関連加算の一本化と簡素化の実現
- ・ 居宅介護支援のケアマネジャーに対する処遇改善策を検討頂きたい。

## 要望事項② ケアの質向上・従事者の負担軽減に資する生産性向上、DX推進

介護人材不足が深刻化する中、現役世代の急減という新たな局面に対して、介護事業の生産性向上、DX推進を行うための支援や制度を検討頂きたい。ただし、介護現場においては、ケアの質の向上・従事者の負担軽減に資する取組みが不可欠であり、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- 規制改革推進会議の答申並びに「デフレ脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」でも示された特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）における要介護者への介護職の配置要件3対1について、一定条件を満たした（ケアの質向上・従事者の負担軽減の実現）事業所へ特例的な柔軟化を検討頂きたい。

## 要望事項③ 科学的介護の推進、LIFE関連加算の拡充と該当サービスの拡大

持続可能な社会保障制度の確立に向けて、健康寿命の延伸及び要介護高齢者に対する自立支援・重度化防止の観点は不可欠であり、エビデンスに基づく科学的介護の推進、科学的介護情報システム「LIFE」の本格導入に向けた体制支援は必須であることから、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- 居宅介護支援・訪問介護等へのLIFE関連加算の対象拡大を検討頂きたい。
- LIFE関連加算の拡充、機能訓練・口腔・栄養の一体的取組みの評価を推進頂きたい。